

不妊治療人材養成へ拠点

山梨大が医療センター

不妊治療で受精卵の培養を手掛ける「胚培養士」について、山梨大は15日、養成拠点となる高度生殖補助技術センターを、甲府キャンパスに開所した。顕微授精などの不妊治療が保険適用となり、ニーズが高まっている一方で、県内の胚培養士は5人にとどまっている。大学卒業後も学べる場を整備することで、県外に流出していた胚培養士の県内定着を目指す狙いもある。

〈宇賀神将樹〉

胚培養士県内定着へ



胚培養士の育成拠点となる高度生殖補助技術センターの一室

センターは大学院総合研究部生命環境学域の付属施設として開設。生命環境学部や医学部の教員が指導するほか、医療機関から外部講師も招く。希望する生命環境学部の学生に対し、生殖医療の専門知識、受精促進や受精卵凍結、遺伝子解析などを教える。大学での胚培養士の養成は、全国では岡山大が先進的に取り組んでいる。

不妊治療を巡っては、4月から顕微授精なども保険適用となり、受精卵を培養する胚培養士の需要が高まっている。一方で、山梨大によると、県内の胚培養士は特定不妊治療ができる4医療機関の計5人となっている。山梨大はこれまで、既存の教育課程で8人の胚培養士を輩出したもの



の、県内にとどまったのは1人で、大半は東京などで就職したという。

センターは県内の胚培養士や、生殖医療に関わる若手医

高度生殖補助技術センターの開所を祝う島田真路学長（前列左から2人目）ら11人も山梨大甲府キャンパス

師らの技術研修も受け入れる方針。不妊治療に関し、高度な技術を学べる場を設けることで、胚培養士が県内にとどまるよう促す。

15日は甲府キャンパスで開所式を行い、島田真路学長や長崎幸太郎知事らがテープカットした。岸上哲士センター長は取材に「学生が卒業後も県内に残り、胚培養士として活躍できるようサポートしていく」と話した。